

## 3.11 から 10 年、自分はなにをしてきたのか

災害史研究家  
北原 糸子

### \* 津波碑存在の再確認調査の途上で

この10年、東日本大震災の被災地はずっと気がかりな存在だった。そのはじめは、2011年の7月末に、以前に調査に加わった震災記念碑が、この震災で倒壊しているのではないかと気になり、現地調査に入ったことがきっかけだった。そこで目にしたのは、記念碑はともかくも、瓦礫が押し寄せて車も通れない道路や、津波が通り抜けて柱と屋根だけが残る家屋の残骸、根本から津波にひっくり返された防潮堤など、これまで見た事もない光景だった。

それから約2年半を掛けて、明治三陸、昭和三陸、チリ津波などの記念碑300基以上の調査を終えた。ご同行いただいたのは、東北大学津波工学研究を主導されてこられた首藤伸夫先生の助手を務め、津波記念碑の調査を託された卯花政孝氏である。学生さんに石碑の拓本の採り方を教えたり、写真に収めて文字を解説され、その成果は東北大学工学部災害制御センター「津波工学研究」8号、同9号（1991年、1992年）にまとめられている。私も調査の末期には参加させていただき、今は災害研究の第一線に活躍する学者となったかつての学生さんたちと合宿したことなども思い出として残る。しかし、津波で様変わりした跡は、そもそも、どこに津波碑があるのか、土地勘がないと探し当てられない。そこで、卯花さんにご同行をお願いした。この調査の目的は津波碑の所在の再度の確認作業であったとはいえ、折々に出かけた被災地現場で出会ったのは工事車両ばかりで、その都度異なる風景が展開していた。

### 「死者」を本のタイトルにした理由

実はそれ以前から明治三陸津波の犠牲者家族のその後を追跡調査していたので、三陸地域の村や町の住民と接触がなかったわけではなく、その

方々のことも気になっていた。1990年当時は昭和三陸津波（1933年）の体験者として存命であった方々も、3.11 当時にはほとんど出逢うことはできなかった。この地で、津波に巻き込まれて多くの命が失われてきたという事実は、こうした調査を通じて、消し難い問題としてわたしの胸に刻み込まれた。

そうしたことが心底にあったのかどうかはよくわからないが、今回、『震災と死者—東日本大震災・関東大震災・濃尾地震』というタイトルで一冊の本を出版した。過去の論文も収録しているが、基本は、東日本大震災で死者の問題であった。

明治三陸津波で岩手県の死者1万8500人余のうち8000人ほどが行方不明のままだったように、津波による流死というのは遺体が行方不明のままになるという事実が付きまとう。東日本大震災においても死者2万人余のうち、2500人がいまだ行方不明である。しかし、今回の場合には、遺体が収容できた場合ですら、火葬場の被災などで行政の対応能力を超えた遺体数に通常の対応ができず、一旦仮埋葬（土葬）して再び掘り起こして火葬という選択を迫られた。こうした事態に、遺族はもちろんのこと、多くの関係者が衝撃を受けた。私もその一人であった。しかし、その事実が行政の編む震災記録誌ではほとんど取り上げられていない。聞き取りをして事実を確かめ、そうした事実は記録に残してしかるべきと考えたのである。

この問題に対する自治体の対応は被災状況によって異なるが、総じて、死者への対応が一段落する段階で漸く復興への道筋に手を付け始める動きがみられる。そうした事実を踏まえて、自治体への聞き取りでは、復興への動きも含めて取材したケースもある。しかし、自治体の記録誌のほとんどは、当然のことだが、生き残った被災者への対応が何よりも優先されるため、避難所の確保、避難者の動向、仮設住宅への移動など、避難者分

析が圧倒的に多い。生き抜いた人々へのケアこそ、将来の復興への道筋の第一歩なのだから、重要な記録であるには違いない。だからこそ、この10年、メディアも災害関係の研究者たちも避難者動向に注視し、さまざまな報告書も公にされてきたのである。しかし、津波で親族を失った遺族の悲劇や悲哀は報道されても、個別の事例報告に終わってしまい、東日本大震災でこの問題が一体どういう事態であったのかを報じた例は極めて少なかった。

### 復興の実態検証の必要性

聞取りの過程で明らかになったことは、東北の弱小自治体では処理しきれないほどの莫大な復興予算に対して、職員は翻弄された。都市計画などやってことはなかったとつぶやいた職員もおられた。復興庁の職員の意向を伺いつつ、外部のコンサルタントや建築関係の専門家、各地からの応援

の自治体職員の力を借りつつ、予算消化にこぎつけたという自治体が多かったようである。私自身は歴史を調べるだけの研究者であって、都市計画などの門外漢であるから、詳しいことを聞き出すこと予備知識もなかったが、復興予算も皆無となる今後、自治体は復興施設の維持費の捻出が重大な課題とされる現状だ（『朝日新聞』2021年1月11日）

宮城、岩手の復興の現実と当初構想との落差について、人が戻らない現実をわたしたちは知っている。福島はまだ復興に程遠く、終わりは見えない。私たち国民は復興税を納めている以上、復興の検証の必要性ありと声を起こす必要があるのではないか。しかし、今やコロナ禍は終息に向かう気配すらなく、復興の検証どころではない現実に直面する日々である。明るい言葉で締めくくりたいが、言葉が見つからない。